

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		医療費適正化対策					所管	健康部 国民健康保険課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	その他		[法令等名]	国民健康保険法			[事業開始] 昭和 5 7 年度	
	事業対象	台東区国民健康保険の被保険者							
	事業目的	被保険者の健康に対する認識と保険診療についての理解を深め、国保事業の健全な運営に資する。							
	事業内容	被保険者に健康管理と医療費への認識を深めてもらうため、医療費通知(年2回、保険診療を受けた被保険者の医療費、受診日数、受診医療機関名等を記載)、ジェネリック差額通知(年1回、被保険者が処方を受けている医薬品の、先発品とジェネリックの差額等を記載)を当該世帯へ通知する。また、医療費の適正な支払いを行うため、医療機関から提出されたレセプトの点検を行う。							
委託の有無	一部委託		委託内容	医療費通知書、ジェネリック差額通知書の仕分け・封入封緘業務、診療報酬明細書点検委託					
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	医療費通知件数		件	58,066	60,668	59,526	58,950	
		成果指標		一人当たり給付額	円	219,640	204,052	207,396	214,283
	決算額 (単位:千円)					9,832	8,974	10,558	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,642	11,137	10,426	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				9,832	8,975	10,558	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				12,474	20,112	20,984	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				5,232	6,755	2,971	
一般財源(区負担額)				7,243	13,357	18,013			
前回評価から改善した事項	ジェネリック差額通知の事業を開始し、対象の被保険者にジェネリック医薬品の周知並びに切り替えを促し、医療費の更なる適正化を図った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	増加傾向にある医療費の適正化を図る上で、必要性は高い。						
	効率性	3	レセプトの内容点検等、専門性を求められる業務の委託を行うことで効率性を上げている。						
	手段の適切性	3	直接的な手法であるレセプト点検、全体的な医療費適正化に資する医療費通知事業など、適切な手段を用いている。						
	目的達成度	3	継続的な事業の実施が目的の達成度につながっている。また、新たに開始したジェネリック医薬品差額通知は、対象者がジェネリック医薬品へ切り替えるきっかけとなっている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
医療費が依然として増加傾向にあるため、医療費適正化に係る取り組みの重要性は高い。継続的な事業の運営を行うと同時に、より効果的な事業の実施について検討していく必要がある。							維持		